

2. 自然保護の着実な推進のための注力点と、2020年までの中期目標

日本のかけがえのない豊かな自然環境を将来世代に引き継ぐため、緊急性を要する重要な保護案件や、法制度への対応など長期的な取り組みを着実に推進する。

また、愛知目標達成年の2020年、さらに持続可能な開発目標（SDGs）達成年の2030年を見据え、生物多様性の損失を食い止め、暮らしや社会、経済の基盤となる自然環境の健全化を目指す。

保護活動の中心は、「なくなりそうな日本の貴重な自然を守る」ことをゆるぎなく実行する。また、2020年までの基幹的な事業として、「絶滅危惧種と生息地の保全」、「自然を活かした地域づくり」、「自然の守り手拡大」の3つのテーマに注力し、日本の自然環境問題・社会課題の解決や、持続可能な暮らしの実現に向けた自然保護活動を推進する

これらの活動を力強く推進するため、2020年までの中期目標として以下の6つを掲げ、自然保護の着実な前進と経営基盤の強化に務める。

	2020年までの中期目標	2020年までの事業方針	2019年度事業
目標1	自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加させている。	自然破壊を食い止めた現場を増やし、自然を守るためのしくみ・制度づくりの着実な成果の獲得 グローバルな視点、先見性のある自然保護活動を進め、支援の活動現場、法制度、しくみづくりの実績をあげる。	【長期的・緊急的な課題への保護活動】 基幹事業1 【絶滅危惧種と生息地保全】
目標2	生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加させている。	地域にある「自然のちから」、保護地域のしくみを活かして地域の価値を高めるモデル地域づくり 持続的な自然資源と保護地域制度を活用し、経済・資源・人材ともに持続的で、活力のある地域の成功事例を増やす。	基幹事業2 【自然を活かした地域づくり】
目標3	市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。	「自然のちから」を活かせる人材育成と活躍の場の形成 各地域の保全上重要な場所の守り手となる人材を着実に発掘・養成する。その役割をになう自然観察指導員のすそ野を広げ、活躍の場を創出し、自然観察や市民調査などの機会を倍増させる。	基幹事業3 【自然の守り手拡大】
目標4	会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。	新規支援者層の開拓と会員サービス事業の展開 自然保護活動を力強く行うため、支援先への多角的なアプローチ、会員サービスを充実させ、安定的な支援を得る。	【企業・法人連携事業】 【広報事業】 【会員サービス事業】
目標5	自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。	活動・成果の見せ方の転換、戦略的広報力の向上 自然保護活動をさまざまなセクターと連携して進め、大多数の国民が知る環境NGOとして日本自然保護協会の認知度、自然保護への理解度を上げる。	

<p>目標 6</p>	<p>多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。</p>	<p>「明日をひらく」事務局人材形成プロジェクトの推進・財務基盤の強化</p> <p>やりがいを持って働ける職場環境構築のため、人材育成プログラム構築、ワークフローの改善、考課制度・給与制度の再構築を行う。また、事務局の基盤機能を高めるため資産運用を効率化する。</p>	<p>【管理事業】</p>
-----------------	--	---	---------------

3. 2019 年度事業計画の柱

1) 海の保護活動

海の沿岸生態系については、1960年代から続く大規模な埋立てなどの自然破壊が今なお続き、沖縄県辺野古・泡瀬の開発やわずかに残された全国の自然海岸でも巨大な防潮堤や護岸の建設など、深刻な状況が続いている。

長年行ってきた沿岸生態系の調査結果（辺野古、泡瀬、表浜など）を活用し、科学的根拠をもって、海洋保護区の設置による保護活動を推進する。

会員や指導員とともに、沿岸生態系の自然への関心を高め、活動参加の機会を増やす。

2) 自然の守り手拡大～子どもの自然体験機会の増加

40年を超えた自然観察指導員養成事業では、指導員の養成が不足している地域で講習会を着実に実施し、自然の守り手の拡大に努める。また、講習会受講後の研修やスキルアップの機会を増やし、指導員の活躍の場の拡大や、社会的な貢献力を実感する場づくりを行う。特に自然観察指導員が子どもや若年世代に自然体験の場を提供する機会を増やせるようプログラムやツールの開発を行い、将来の守り手の増加につなげることを目指す。

3) 自然を守る支援の輪の拡大

イヌワシ、サンバ、四国のツキノワグマ、チョウを指標とした絶滅危惧種とその生息地の保全活動では、保護活動・普及啓発活動の加速のため、支援キャンペーンを強化し、個人の想いを着実に自然保護活動への貢献につなげる。

終活寄付のキャンペーンでは、社会貢献に寄与したい方々へのアプローチを強化し、長期的な保護活動への支援を高める。

3年間の強化で協力関係が蓄積されてきた企業連携では、各地の自然保護活動、自然を活かした地域づくりへの支援につながる活動、将来の自然保護活動に寄与する連携を伸ばしていく。

さらに、これらの成果を広く社会に伝えるために、広報・会員連携を強化する。

4. 2020 年以降の中長期計画、事務局体制の強化について

2020 年以降の中長期計画およびそれにもとづく事業計画については、2019 年度に検討する。そのための体制を理事会の協力を得て早期に立ち上げる。また、ナショナルNGOとしての社会的信頼と、人的資産・情報資産・フィールド資産・資金等を獲得していくことを目的として、協会のガバナンスを強化するために執行理事の協力を得て事務局体制を確立する。

事務局体制の確立の一環として、人と自然の関係を自然科学と社会科学の見地から研究してきた成果を後世への資産とし、将来に向けた保護活動への糧とするため、「自然保護研究所（仮称）」を検討する。協会の保護活動の歴史的資産の把握と、保護問題全般についての議論の場、考え方の共有の場として役立てることを考える。

1. 【長期的・緊急的な課題への保護活動】：保護グループ

目標 1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加

■2019 年度事業概要

日本の自然環境の特徴である山から海への連続性や動的環境と静的環境の混在を常にまとめて守ることをめざし、それを阻害する環境破壊を阻止することに常に注力します。

海に関しては、自然海岸の激減に警鐘を鳴らし、辺野古や奄美などの沿岸域の保護、防潮堤計画による開発危機に対して調査・保全活動を行います。また、埋め立てや大量の建設残土の発生する巨大開発について、外来生物の混入による絶滅危惧を抑止するため、生態系に悪影響を与える土砂移動の防止、自然環境の海洋保護区化を目指します。河川環境では、日本人の関心の高いウナギ問題から流域保全の重要性を発信し、河川法や海岸法の改正への道筋を作ります。山地ではリニア中央新幹線計画の残土問題から計画の問題点を明らかにします。また各地から日々寄せられる保護問題についても現場の活動者の積極的な支援を続けます。

事業名	概要
日本の自然海岸を守る！	<ul style="list-style-type: none"> ・辺野古の環境改変の監視と提言。 ・名護市東海岸の保護区設定提言。 ・海域保護区の検討会議。 ・ラムサール登録による海洋保護区の働きかけ(表浜、泡瀬) ・世界遺産登録予定の奄美の監視と提言。 ・自然海岸での開発について会員からの相談対応。 ・寄付呼びかけ。
環境法制の改良	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全法等の改正案の改良 ・公共事業議連への情報共有 ・オース条約勉強会の定期開催の共催 ・院内勉強会の定期開催の共催 ・議員との勉強会を定期開催の共催
森から海にいたる河川の連続性の回復	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加のウナギモニタリング実施(球磨川と岡山の河川) ・ウナギ未来会議の開催。河川横断工作物の課題をウナギの現状と絡めて発信 ・ウナギ保全のファンドレイジング実施
自然しらべ番外編	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による外来種識別講座 ・昨年度のアリしらべの結果を踏まえ、指導員支援と連携し、市民が外来種検知の大きな役割を担える状況を作る。ヒアリなどの外来アリをターゲットとする。
各種保護問題の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア、自然エネルギー問題対応。 ・会員からの相談・問合せ対応。 ・各種委員会対応

2. 基幹事業1【絶滅危惧種と生息地保全】：生物多様性保全グループ

目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加
目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGOとして、多角的な支援を得る。

■2019 年度事業概要

自然と共生する社会をつくりたいという思いを、生物多様性保全活動に繋げるために、専門家、地域 NGO と協働して絶滅危惧種の生息地保全を着実に進めるとともに、様々な広報や支援方法等のツールを開発し、より多くの方が生物多様性保全に貢献する機会をつくります。2018 年までに着手した、イヌワシ、サシバ、四国ツキノワグマ、海（ウミガメ・上関含む）、チョウについて活動を深めていきます。

2019 年度は、特に「海の保護地域づくり（仮）」を事業の柱とします。辺野古、嘉徳、上関、表浜について一体的な保護活動として、保護活動の寄付キャンペーンと体験の機会づくりを行います。

イヌワシは専門委員会を設置して今後 10 年間のプランづくりを進めます。サシバは第 1 回国際サシバサミットを 5 月に栃木県市貝町で開催するとともに、2020 年の宮古島の準備を進めます。オオルリシジミは食草の分布拡大と密猟防止を進めます。四国のツキノワグマは新たな調査方法に着手するとともに、普及啓発活動を進めます。

事業名	概要
絶滅危惧種とその生息地の保全の実施	<ul style="list-style-type: none">・「海の保護地域づくり（仮）」の推進・イヌワシの今後 10 年間のプランづくり・第 1 回国際サシバサミット市貝大会の開催（5/25-26）・オオルリシジミの食草拡大と密猟防止・四国ツキノワグマを守るための新たな調査手法の検討

3. 基幹事業2【自然を活かした地域づくり】：生物多様性保全グループ

目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加
目標2. 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加
目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGOとして、多角的な支援を得る

■2019 年度事業概要

赤谷プロジェクト、ユネスコエコパークを中心として、自然を活かした地域づくりを進めます。自然環境の科学的な保全を基盤とした、自然資源の利用による産業づくりと、質の高い教育活動を進めることで、地域の魅力を高める取り組みを進めます。

赤谷プロジェクトでは3回目となる「赤谷の森基本構想」の策定を行い協働を深化させます。みなかみユネスコエコパークの管理に、赤谷プロジェクトのノウハウを積極的に活用し、森林環境の指標としてのイヌワシモニタリング調査や、ニホンジカ低密度管理を進めます。それらの成果を地域の教育活動、産業づくりへも活用します。

事業名	概要
赤谷プロジェクト／みなかみユネスコエコパーク	<ul style="list-style-type: none">・「赤谷の森基本構想」3回目の策定・みなかみユネスコエコパークにおける、イヌワシモニタリング、ニホンジカ低密度管理、里地エリアモニタリングの着手

4. 基幹事業3【自然の守り手拡大】

市民活動推進グループ・自然のちから推進グループ、広報会員連携グループ

目標3. 市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。

目標1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGOとして、多角的な支援を得る。

■2019 年度事業概要

自然保護から持続可能な社会構築に貢献するため、保護活動を推進する多様な「自然の守り手」の拡大に注力します。より幅広い分野の人材にむけた普及啓発の機会を増やし、全国各地の自然の守り手と協力して次世代の課題解決型のリーダーの発掘・育成を推進します。また、自然観察指導員の観察会活動の積極的支援を進めます。

全国の多数の市民・企業が支援・参加する「市民科学」プロジェクトを再構築し、新たな地域管理の保全施策や市民の活動場所の価値化・順応的管理につなげていきます。

40周年を迎え登録者数がのべ3万人をこえた自然観察指導員養成事業では、引き続き全国で講習会を開催して新たな指導員を養成するとともに、各県の指導員連絡協議会組織とも連携して新指導員のフォローアップに力をいれます。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念にも即した、障害を持った方や福祉介護の現場で進める自然観察会の担い手、自然体験が乏しい子どもたちに自然体験を増大させるための幼児教育にたずさわる指導員の養成を進めます。自然観察指導員の活躍の場を広げるため、企業との連携や他のセクターとの協力関係を伸展させます。また、40周年事業を通じて各地の指導員との対話を進め、今後の10年間で力を注ぐべき指導員活動の理念を全国の指導員と共有します。

全国調査の開始から12年が経過し、8割以上の調査サイトで自然観察指導員が活動する「モニタリングサイト1000里地調査」では、第3期とりまとめ報告書の公表を通じてこれまでに明らかとなった身近な生き物の危機的状況を社会に発信するとともに、里山保全の新たな自主事業の検討をすすめます。

事業名	概要
指導員講習会	<ul style="list-style-type: none">・全国での9回程度の自然観察指導員講習会の開催・講習会を通じた指導員ネットワークの強化・プログラム改善、コスト圧縮、広報強化の継続・講師会議、新講師育成、テキスト改訂

指導員支援	<p>【新指導員のフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会后1年後の集いの場づくり（2か所程度） ・ユース指導員の活躍の作り（関東） <p>【NACS-J事業を共に進める人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機に瀕する砂浜での一斉観察会&研修会（全国数箇所） ・SDGs や子どもの自然体験促進に資する人材育成の研修（2回程度） ・里山保全の市民調査研修 <p>【全国の指導員とのビジョン共有と中長期検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員養成制度の中長期事業計画の検討 ・40周年事業（全国行脚と全国大会）
里山保全 （モニタリング サイト1000）	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期調査講習会3回、全国フォーラム1回 ・第3期とりまとめ結果の発信と社会的アピール ・データ処理・データ公開の効率化 ・「市民調査」を活かした他部署との連携や新たな里山保全自主事業の検討

5. 【企業・法人連携事業】：自然のちから推進グループ

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

■2019 年度事業概要

自然のちから推進グループでは、自然保護活動全体の基盤を磐石なものにしていくため、企業からの会費、寄付、物品等による多角的な支援を得る努力を続けます。同時に、金銭的な支援を得るだけでなく、企業との連携を推進し、具体的な自然保護活動や広報活動をさらに強化していきます。

事業名	概要
企業との継続的な連携による自然保護活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの問合せや支援をひとつに集約し、御礼やつながりの強化を継続。企業の皆さまが継続して支援したいと思える関係づくりを推進。 ・絶滅危惧種とその生息地の保全活動に資する活動を推進。赤谷でのイヌワシの生息地向上試験地の拡大、宮古島でのサンバの森づくり活動の推進、オオルリシジミの食草拡大と密猟防止、「海の保護地域づくり（仮）」などとの連携。 ・自然を活かした地域づくりに資する活動を推進。赤谷をはじめとするエコパーク地域やモニ1000サイト地をはじめ、NACS-Jの活動地を舞台にしたネイチャーツアーや原材料調達プロジェクト、ボランティア活動などを実施。 ・自然の守り手拡大に資する活動の推進。自然観察会やワークショップの開催による自然とのふれあいの機会拡大、自然観察指導員の活躍の場づくり、自然観察指導員講習会との連携促進。 ・広報や会員サービスに資する活動の推進。メディア系企業との連動など。

6. 【広報】【会員連携】【国際事業】：広報・会員連携グループ

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

■2019 年度事業概要

引き続き、広報力の拡充について体制を含めた基礎的な取組を充実させます。広く市民に届ける広報に関して外部専門家を活用した広報体制の充実を進めます。

広報については、事業の背景や目標、ステップなどを分かりやすく伝える広報と、支援者の輪の拡大につながる広報を重視します。

また全国の会員を増やし、自然を守る仲間であり続けていただくため、会報『自然保護』のテーマや特設ページなどの改善を続け、双方向のコミュニケーションを深めていきます。

国際事業では、国連生物多様性の 10 年の成果とりまとめと、次の目標の設定と実施に向けたネットワーク作りを強化すると共に、特に、企業との連携構築の場作りをすすめます。

NACS-J 認知度向上を確実に進めるため、各事業の背景や意義などを分かりやすく伝えるコンテンツを作成し、自社メディア(会報、ウェブ、SNS)だけでなく、インターネット・新聞・雑誌など外部の多様なメディアへの露出増加を図ります。

会報『自然保護』は、自然保護活動、自然観察、自然保護に関する最新情報提供など多角的な紙面づくりに取り組み、会員の満足度向上に資する会報づくりを目指していきます。

既存の会報やウェブコンテンツを有効活用し、収益も意識した、効果的な広報活動を行います。

国際活動では、国連生物多様性の 10 年の成果取りまとめと、次期枠組みに関する情報収集と発信を通じて、企業をはじめ様々な関係者との連携体制を構築します。

事業名	概要
活動広報	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜適切、積極的、戦略的な広報を実施 ・協会の事業を分かりやすく解説するコンテンツの作成と発信 ・メディアレクやプレスリリースの活動の改善による効果的な広報の実施 ・継続的に魅力的なウェブサイト作り
戦略的広報	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を活用した広報体制の実施 ・魅力的なウェブと寄付導線の強化 ・自然保護イベントページの改良 ・広報アプローチを活かした寄付と NACS-J の露出向上（他室との連携事業）
会報制作・発行	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な会報リニューアルの完了 ・継続的に魅力的な会報づくり(6号) ・誰もが応募したくなる魅力的な表紙フォトコンテストの実施 ・応募作品の活用に向けた整理
会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・自動引落利用率向上のための魅力的な企画の検討と実施 ・会員証の更新 ・心を込めた再入会 DM の発送 ・魅力的なNカレの開催と動画配信の強化
国際	<ul style="list-style-type: none"> ・IUCN-J の事務局運営と発信強化 ・国際情報収集と発信(せいかりレー) ・にじゅうまる宣言の収集 ・ユース支援事業の展開 ・2020 年事業の検討と、にじゅうまる COP4 の実施

7. 【管理事業】：総務グループ

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として、多角的な支援を得る。

目標6. 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

■2019 年度事業概要

会員管理では、基幹事業1～3の効果的な展開に活かすため、会費や寄付動向データを正確かつスピーディに分析する仕組みを構築します。また、運営基盤強化として、組織の社会的責任を果たし、公正・公平に業務を遂行し、社会から信頼され、広く支持される組織づくりを実現します。

労務では健全な労務管理体制の構築を目指し、財務・経理では、費用対効果を常に検証しながら予実管理を徹底し、安定した組織運営基盤をつくっていきます。

2019 年度は情報セキュリティ強化を最優先事項とし、システム構築や運用ルールの適正化に取り組みます。また基幹事業1～3の効果的な展開に活かすため、会員や支援者の動向分析や予実管理の精度を高め、スピーディに各事業にフィードバックする仕組みを構築します。その他、職員の有休・振休取得の徹底、ワークフローの効率化にも力を入れます。

事業名	概要
会員管理	<ul style="list-style-type: none"> ・適切且つ速やかでホスピタリティ溢れる会員管理の実施 ・新会員管理システムの運用と改善、複数担当制の確立 ・より効率的な会費・寄付支払方法の検討 ・書籍・資料販売
総務	<p>①情報セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報漏洩リスク対策 ・保存文書、データ資料の適切管理 ・事務所サーバ・NASの統合、バックアップシステム見直し ・災害対策 <p>②管理業務の集約化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費精算業務の電子化 ・より魅力的な事業報告書の制作と発行
労務	<p>健全な労務管理体制の構築を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務体制の検討と実行 ・勤怠管理の適宜適切な改善改良（有休・振休消化の徹底） ・顧問社労士への適宜適切な相談と共有
財務・経理	<p>費用対効果を常に検証しながら予実管理を徹底し、組織運営基盤を安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求書、見積書、領収証等の一元管理施策の検討と実行 ・適切でスピーディな月次処理の実施 ・顧問税理士への適宜適切な相談と共有

8. 【運営基盤事業】：法人運営グループ

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGOとして、多角的な支援を得る。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

目標6. 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

■2019 年度事業概要

日本のナショナルレベルの自然保護 NGO として、広く社会へ自然の普遍的価値の認識を広め、保護活動への理解と参加を推進します。国際的には愛知目標の達成に向け、日本から持続可能な社会づくりの基盤としての自然保護、生物多様性保全の活動のモデルとなる事業を行います。

執行理事の協力を得て、ガバナンスの強化と事務局体制の強化を行います。また、社会状況の把握、将来像を見通しつつ、中期事業計画 2030 の策定プロセスを検討し、事務局全体で共有しながら策定します。

自然保護活動の過去から未来へのレビューを行い、2020 年以降の中期事業計画の検討に役立てます。

子育て介護との両立などワークライフバランスの改善を行いつつ、担当部署の配置・検討を実施します。

職員がやりがいを持って働ける職場環境を構築するため、雇用制度と考課制度の再構築、人材育成プログラムの構築を行います。

支援者拡大の特設チームを引き続き編成し、多様な寄付支援を拡大します。事務局内外のステークホルダーとの連携力を高め、ナショナル NGO としてのネットワーク力を強化します。

人と自然の関係を自然科学、社会科学的見地から研究し、その科学的根拠を後世への資産とするため、「自然保護研究所（仮称）」を検討し、協会の保護活動の歴史的資産の把握と、保護問題全般についての議論の場、考え方の共有の場として役立てることを考える。

事業名	概要
2020 年中期目標達成に向けた事業計画遂行	70 年近くの歴史を持つ自然保護のナショナル NGO として、強いリーダーシップを発揮し、安定的な事務局運営ができる組織基盤を構築する。 <ul style="list-style-type: none">・強いリーダーシップの発揮・組織のアイデンティティ、理念や中心事業の共有の場づくり・2020 年以降の中期事業計画の策定・組織体制・執行体制の見直しと強化
働きやすい雇用制度への改革・優秀な人材の採用	職員が働きやすく、充実した職場環境を維持し、事務局体制を成長に導く優秀な人材を組織に定着させる。 <ul style="list-style-type: none">・給与制度見直し・考課・面談マネジメント・人員配置の最適化・能力向上・研修の場の創出
組織ネットワークの連携強化	日本自然保護協会の組織としてのネットワーク力、ステイタスを向上させナショナル NGO としての機能を高め、他セクターとの連携による社会変革力を向上させる。 <ul style="list-style-type: none">・IUCN-J、UNDB-J 等日本自然保護協会が組織として会員・委員であるネットワークの活用による、関係団体の拡大、著名人との接点づくり・他ナショナル NGO との意見交換、講演、講師活動・2020 年～2021 年に向けた記念事業、大型企画の企画、ネットワークづくり

<p>多様な寄付支援拡大</p>	<p>寄付支援拡大特設チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遺贈寄付情報収集、支援者の分析 ・ 寄付拡大広報ツール、支援者の参加の場づくり、イベント開催、グッズ開発 ・ 関係団体との協力体制の構築 ・ 遺贈、生前寄付受け入れ体制、相談体制の構築 <p>日本自然保護大賞 2020 の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の保護活動の研鑽、支援者の拡大
<p>自然保護研究所(仮)の検討</p>	<p>人と自然の関係を自然科学、社会科学的見地から研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果である科学的根拠を後世への資産とするため、「自然保護研究所(仮称)」を検討 ・ 協会の保護活動の歴史的資産の把握と、保護問題全般についての議論の場、考え方の共有の場として検討 ・ 研究会活動、年報等記録の検討